

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		820
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	行政区等で地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、糸島市防災マイスターを創設する。 防災マイスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。具体的には、校区や行政区を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。			進捗状況・現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材(防災マイスター)が必要。 そのために、防災士育成事業により、30名/年の防災士取得を目指す。 ・R2実績 27名 ・R3実績 23名			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	7,195	千円	(うち市予算化分) 7,195	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,620	千円	10,620	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

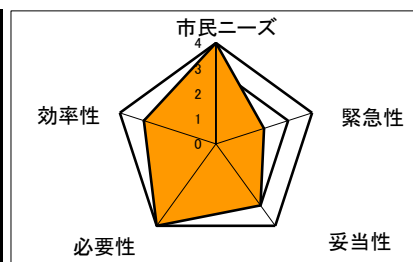
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域で活躍する防災士	50人	110人	110人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	42.0%	51%
防災マイスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,425			3,425	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,425			3,425	
主な事業費内訳		防災士養成研修・試験受講				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)		4,295			総コスト計	4,295
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		820
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	行政区単位で地区防災計画を作成し、行政区内の危険箇所及び避難場所を行政区で把握、検討することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。地区防災計画作成に際し、作成手法のひとつとして、現在実施している九州大学のリスクコミュニケーションを活用し、地域防災マップとタイムライン作成により、地区防災計画として完成させる。			進捗状況・現状	約3行政区/年に対し、地区防災計画の基となる災害リスクコミュニケーションを実施。令和4年度末で地域防災マップを28行政区、タイムラインを5行政区で作成予定。 地区防災計画作成数 R4(予定) 5行政区(潤南、岐志浜、西堂、潤北、大門)		
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	14,422	千円	(うち市予算化分) 14,422	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,708	千円	17,708	千円	9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

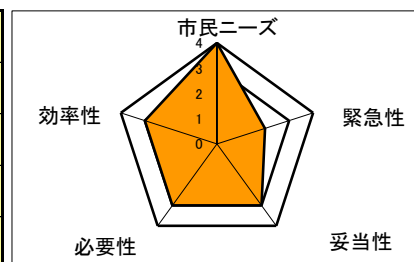
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画策定数	0件	10件	25件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	42.0%	51%
防災マスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,250	1,250	1,250	3,750	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,250			1,250	
	一般財源 (a)		1,250	1,250	2,500	
事業費 (A)		2,500	2,500	2,500	7,500	
主な事業費内訳		地区防災計画作成	地区防災計画作成	地区防災計画作成		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		3,370	3,370	3,370	総コスト計	10,110
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和6年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和7年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		820
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	防災教育推進事業（防災教育分）（重プロ）			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	防災教育の実施により、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	防災教育ポータルサイトを立ち上げ、サイト内で、 ・教育コンテンツの提供 ・参考となる素材のリンク集 ・各校の活動内容の蓄積 ・各校の活用事例 を各校へ提供し、活用状況を含めた授業内容を共有する。学校にとどまらず、地域住民が活用可能な構成を目指す。			進捗状況・現状	行政区で組織する自主防災組織や校区での防災訓練を通じて、地域での防災意識は高まっている。 令和4年度までの実績（見込み含む） ・自主防災訓練 117行政区 ・校区避難所運営訓練 15校区 ・地区防災計画作成 5行政区 うち、防災マップ作成 28行政区 うち、タイムライン作成 5行政区		
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	21,814	千円	(うち市予算化分) 21,814	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,907	千円	21,907	千円	9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

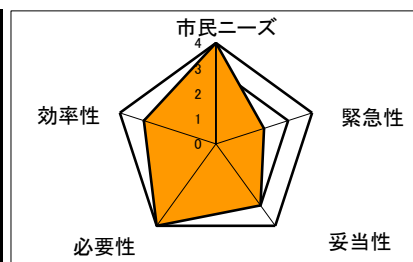
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
各年代に合わせた新規作成防災教育デジタルコンテンツ数	0本	0本	5本

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	42.0%	51%
防災マイスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防災教育推進事業(防災教育分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,203			4,203	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,203			4,203	
主な事業費内訳		防災教育コンテンツ作成委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	29.3
総コスト (A+B)		5,943			総コスト計	5,943
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災ポータルサイト改修(掲載コンテンツの改修など) コンテンツ(防災クイズ)作成 サーバ保守費用等 	4,203 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	重点プロジェクト事業であり、子どもの頃から防災教育を行うことで、家族をはじめとする市民及び将来においても地域を守る意識の醸成が期待できる必要な事業である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		830
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業（多様な働き方分）（重プロ）			担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど“糸島しごと”のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市テレワークセンターの維持管理、テレワークの普及のための啓発及び情報発信、相談事業を実施している。 ①糸島市テレワークセンターの維持管理（相談業務含む） 年間215日 開館 10時～16時 ②テレワーク普及のための啓発及び情報発信 テレワーク初心者のための講座やSNSによる情報発信及びテレワーカーを取材し、実践者の魅力的な暮らし方などを発信している。			進捗状況・現状	第2次長期総合計画、第2期総合戦略に基づき、「しごとのブランド化」に向け、テレワークの推進を掲げている。糸島市テレワークセンターは、テレワークを始めたい初心者やテレワークに慣れない人を対象とした施設で、テレワーク普及のための講座や相談、情報発信も実施している。新規利用者は順調に増えており、令和3年度末で当初設定した令和5年度目標値である新規登録者数30人を超えたため、目標を再設定している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	5,979	千円	(うち市予算化分) 5,979	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,855	千円	5,855	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

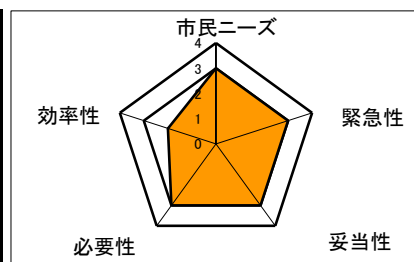
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市テレワークセンター新規利用者数(累計:人)	32人	70人	70人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内で就業している人の割合	52.1%	54.0%	54%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	64件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

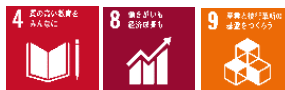
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,240			2,240	
	一般財源(a)					
事業費(A)		2,240			2,240	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	28.0
総コスト(A+B)		3,110			総コスト計	3,110
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	テレワーク推進業務委託 1,849千円、テレワークセンター草刈委託 83千円、職員旅費12千円、消耗品費30千円、光熱水費178千円、通信運搬費(インターネット)85千円、火災保険3千円	2,240 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>これまでは移住定住や女性の働き方など、雇用の拡大を目的として事業を進めてきたが、コロナ禍でテレワークが一般的なものとなり、浸透してきた。今後は、テレワーク施設の運営によるテレワーク人口の裾野の拡大だけでなく、糸島ならではのテレワークを活用した魅力的な暮らしを市内内外に向けて積極的に提案・発信することにより、多様な人材が集まる街づくりや糸島の魅力向上など、糸島の将来にとって重要な役割を果たす事業となる。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
	総合戦略			コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	新規起業支援事業（起業支援制度分）（重プロ）				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	糸島市・糸島市商工会		
					実施方法	その他		
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社（いとしまちかパニー）など、関係者と連携して起業支援のネットワークを構築し、以下の起業支援事業を展開する。 ・創業機運醸成セミナー ・ワンストップ窓口 ・創業塾 ・創業支援補助金 ・新規創業資金融資補助（利子補給） ・【新規】創業者サロン				進捗状況・現状	●令和3年度実績 創業機運醸成セミナー：開催4回、参加者149人 創業塾：開催2回、参加者44人 店舗改修：9件 創業関連融資件数：11件 商工会支援創業件数：48件 H30:44件→R1:40件→R2:34件→R2:48件 中心市街地における空き店舗数 R1:62件→R2:65件→R3:59件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	20,274	千円	(うち市予算化分) 20,274	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,274	千円	20,274	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

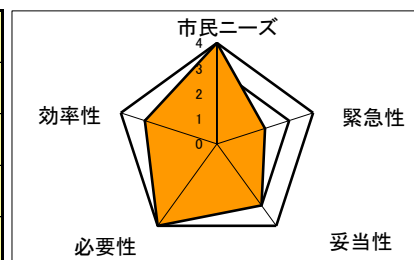
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
創業件数(商工会支援件数)	48件	64件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内で就業している人の割合	52.1%	54.0%	55%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	72件
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	72.9% ※全国値70.5%	74.5%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新規起業者応援事業(起業支援制度分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,758				6,758
	一般財源 (a)		6,758			6,758
事業費 (A)		6,758	6,758			13,516
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	27.9
総コスト (A+B)		9,368	9,368		総コスト計	18,736

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) 利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円、通信事務費:5,000円 	6,758 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) 利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円、通信事務費:5,000円 	6,758 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要である。国の認定を受けた創業支援事業計画(令和2年度から5年間)では、商工会が核となって新規起業者の増加に向けた取組を進めることとしている。特にまちづくり会社(いとしまちカンパニー)等民間企業と連携した創業支援ネットワークの構築を進めており、さらなる創業支援体制の強化による起業者増加が期待される。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		830
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業（起業家教育分）（重プロ）			担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	令和3年度から令和4年度に民間委託で実施した起業家教育の取組を活かし、起業家教育を全中学校で実施する。 ①教育委員会及び教員により、身近な課題を解決する取組を探索する学習プログラムとするデジタルスタートブック(学習の手引き)を作成し、全中学校に配付する。 ②地元の事業経営者を各学校に招聘し、課題意識の喚起に繋げる。(生徒に対する課題提示・評価の支援など)			進捗状況・現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。 令和4年度まで実施したモデル校での取組では、顕著な生徒の意識向上が見られた。		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	4,692	千円	(うち市予算化分) 4,692	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,452	千円	1,452	千円	10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

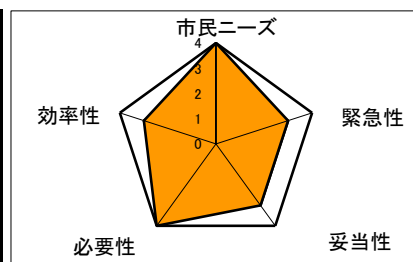
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
起業家教育を実施した学校数	1/6校	6/6校	6/6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	72.9% ※全国値70.5%	74.5%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,080				1,080
	一般財源 (a)		1,080	1,080		2,160
事業費 (A)		1,080	1,080	1,080		3,240
主な事業費内訳		消耗品費、謝金	消耗品費、謝金	消耗品費、謝金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	44.6
総コスト (A+B)		1,950	1,950	1,950	総コスト計	5,850
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円
令和6年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円
令和7年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円

担当部長による 総合評価	中学生が糸島で働きたい、起業したいと思えるよう、そのスキル向上や意識向上を支援することは、重要なため、委託実施していた取組を活かし、全中学校へ起業家教育を拡充していく。拡充にあたっては、地元の事業経営者とつながる中で、身近な課題を解決する意識を高めていく。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト		840
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。			事業主体	(一社) SVI推進協議会、市		
				実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発ベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組むローカル5Gの実証場所として、旧清掃センターを管理する。 ○旧清掃センターを改修し、(一社)SVI推進協議会の事務所やシェアオフィス、コワーキングスペースなど、また、九州大学の学生や研究者が利用できるラボや交流スペース等として使用する。			進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。 R4.4 ローカル5Gの基地局設置		
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	22,583	千円	(うち市予算化分) 22,583 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,583	千円	2,583 千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

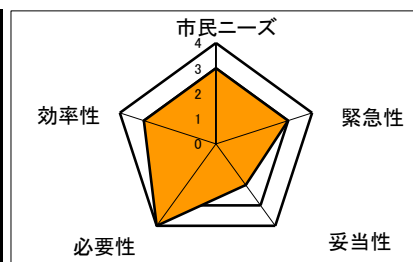
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	1社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

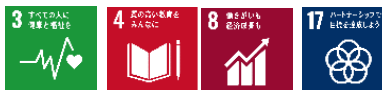
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,861	14,000		20,861	
	一般財源 (a)		861	861	1,722	
事業費 (A)		6,861	14,861	861	22,583	
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	53.6
総コスト (A+B)		15,561	23,561	9,561	総コスト計	48,683
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	企業版ふるさと納税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金6,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	6,861 千円
令和6年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金14,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	14,861 千円
令和7年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	861 千円

担当部長による 総合評価	九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核”ほたる”の構築(=地区計画)は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに必要である。 一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを推進することは重要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト		850
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	シニアマッチングサービス事業(マッチンサービス分)(重プロ)			担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	(1)生きがい・就労情報ステーション業務 (2)生きがい・就労相談コーディネート業務 (3)高齢者向け生きがい・就労セミナーの企画・実施(年2回) (4)関係機関との連携 (5)その他本事業の目的を達成するために必要な業務			進捗状況・現状	・令和4年9月「シニア活躍ステーションはっする」がスタート事務局は、糸島市シルバー人材センター内に置き、定期相談会(毎週水曜日)を介護予防センターはつらつ館で開催している。また、生活体制整備推進協議会で助言・進捗確認を行う。 【定期相談会実績】35件(R4年12月末現在) 【周知】シルバー人材センター会員、シニアクラブ会員、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、民生委員		
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	14,249	千円	(うち市予算化分) 14,249 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,689	千円	13,689 千円		3	1	4

【担当課による評価】

◆活動指標

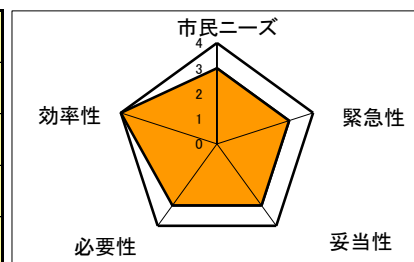
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業による相談件数(年間)	8件	120件	150件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	65.0%	67%
多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	-	構築済み・運用	R4までに構築し、運用開始

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

シニアマッチングサービス事業(マッチンサービス分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,233			5,233	
	一般財源 (a)		5,233		5,233	
事業費 (A)		5,233	5,233		10,466	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	14.3
総コスト (A+B)		6,103	6,103		総コスト計	12,206
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・委託料 5,232,006円 (人件費3,594,856円、事務費385,679円、報償費110,000円等)	5,233 千円
令和6年度	・委託料 5,232,006円 (人件費3,594,856円、事務費385,679円、報償費110,000円等)	5,233 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>社会参加意欲が高い団塊の世代が高齢化していくことから、就労的活動やボランティア活動など、高齢者の社会参加を通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍することが期待されている。本事業の実施によって、高齢者の個人の特性やニーズに則した活動につなげることができ、高齢者の生きがいがいつくり延いてはQOLの向上に寄与する。また、高齢者の就労やボランティア活動の活性化により、関係機関と連携し、地域の活性化及び支え合う仕組みづくりの推進につなげる先進事業である。</p>
-----------------	--